

新型コロナ禍に対処するため前例のない規模での経済対策が打ち出された結果、日本の政府債務残高は財務省推計によれば217%（当初予算）に達する見込みとなっています。また、中部社研経済レポートNo.29「ギャンブルを続ける日本財政～10年後の国の「財政破綻確率」は50%～」では、10年後の財政破綻確率が50%、20年後には60%と時間の経過とともに破綻リスクは高まると推計されています。このように、財政再建は喫緊の課題となっています。

しかし現実には、政治も国民も、財政再建の優先順位はあまり高くなく、財政再建が必要だと感じている国民も、増税や歳出削減等の痛みを伴う改革を回避したい、もしくは回避できると信じているようにも見えます。

今年は秋頃までには第49回衆議院議員総選挙が行われます。財政再建のような国民的な合意が必要な政策イシューの場合、各政党が財政再建に対する態度を明らかにし、選挙戦を通じて理解を深めていくのが重要です。

今回、「財政再建の必要性を共有できないのはなぜか?」、「現在の財政運営の一番の被害者である0票世代（非有権者世代（未出生者含む））を守るにはどうすればよいのか?」、そして「地方（中部圏含む）におけるポピュリズム的政策が地方財政に与える影響」について、こうした問題に詳しい東北大学大学院経済学研究科教授の吉田浩氏、政策シンクタンクPHP総研主席研究員の亀井善太郎氏、当財団研究部長の島澤諭が6月1日にwebにて鼎談を行いました。以下は、その内容をまとめたものです。

また、今回の鼎談の内容は、中部社研経済レポートNo.31「よりよき財政を実現するには?—財政破綻論争を超えて—」（2021年7月8日）、No.32「財政ポピュリズムを排して0票世代の権利を守るためには何が必要なのか?」（2021年7月15日）にて公表しております。
(文責事務局)

いかにして財政を立て直すのか

論点1 財政再建の必要性を共有できないのはなぜか?

島澤：財政の専門家からすると、財政再建の必要性は自明だと思いますが、お二人はなぜ財政再建が必要だとお考えでしょうか。

島澤 諭（しまさわ まなぶ）

* 公益財団法人中部圏社会経済研究所 研究部長



1970年富山県生まれ。東京大学経済学部卒業。1994年、経済企画庁（現内閣府）入庁。2001年内閣府退官。秋田大学教育文化学部准教授等を経て、2015年4月より現職。財務省財務総合政策研究所客員研究員、法政大学兼任講師等を兼任。専門は財政学。主な著書に『シルバー民主主義の政治経済学—世代間対立克服への戦略—』（日本経済新聞出版社、2017年）、『年金「最終警告」』（講談社、2019年）、『若者は、日本を脱出するしかないのか』（ビジネス教育出版社、2020年）。

吉田：財政再建の必要性は、一般的に言われる借りたものは必ず返さないとかいうものではなく、

財政再建をしないと経済に重大なダメージを及ぼしてしまうからで、そこが究極的な理由だと思います。そこが国民にきちんと伝わっていないので、財政再建をすることの重要性がよく分からないのではと思います。

吉田 浩（よしだ ひろし）

* 東北大学大学院経済学研究科 教授
公益財団法人中部圏社会経済研究所 研究顧問



1964年東京都生まれ。一橋大学経済学部卒業。1987年～1988年、株式会社富士銀行（現みずほ銀行）。1995年一橋大学大学院経済学研究科後期博士課程満期退学。明海大学経済学部専任講師、東北大学経済学研究科助教授を経て、2007年4月より現職。東北大学経済学研究科高齢経済社会研究センター長。専門は財政学・加齢経済。2020年11月、「行政サービスへの満足度からみた自治体における行政改革の効果の検証～NPMに注目して～」(「計画行政」Vol. 42, No.3, pp.33-41. 2019.8、陳鳳明氏と共著)に対し、日本計画行政学会学会賞学術賞の「論文賞」を授与される。

亀井：財政破綻が起きるかどうかにかかわらず、むしろ、次の世代の選択肢を狭めるからというのがシンプルな理由ではないでしょうか。経済の変動やさまざまな政策判断によって財政を拡大する場面はあるかもしれませんが、それを何らかの形で平準化していかないと、次の世代の負担が大きくなってしまいます。別の言い方をすれば、次の世代が何かをしたいと思ったとき、残された借金の金利を払わなければならない、返済しなければならないから、自分がやりたいことができない、あるいは使えるお金が少なくなってしまうという意味で選択肢が歪められます。財政再建や健全化は目的ではありません。そもそも、ある種の財政の世代間の平準化を図っていかねばならないということだと思います。

亀井 善太郎（かめい ぜんたろう）

* 政策シンクタンクPHP総研 主席研究員
立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科 特任教授



1971年神奈川県生まれ。慶応義塾大学経済学部卒業。日本興業銀行（現みずほ銀行）、ホストン・コンサルティング・グループ、衆議院議員等を経て現職。NPO法人アジア教育友好協会理事等を兼任。専門は、公共政策、政策立案・評価、CSR経営。特に、統治機構といった社会の意思決定のあり方、パブリックの担い手としての企業の役割に関する研究に取り組む。『日本の新時代ビジョン』（PHP新書、2020）、「統治機構改革1.5&2.0」（PHP総研、2019）等。

島澤：一般的には、なぜ財政再建が必要かという、財政破綻を避けるため、借金を返さないと、いずれ財政破綻してしまう、借金がパンクしてしまうという議論が非常に多いように思います。

財政破綻を避けるための財政再建となると、財政破綻とはどういう状況なのか、その定義が論者によって異なっていて、議論しても共通の土台がないと感じています。吉田さんは財政破綻という状況をどのように定義されますか。

吉田：財政破綻を考えると、いくつかの手順が

あると思います。

1つは、過去に借りた債務を基準にした債務残高を基にした考え方です。

例えば政府債務がGDPの何倍になっているとか、1年の税収の何倍だから税金では返しきれないとかです。もう少し経済学的な指標では、債務残高対GDP比率が発散パスにあるとかなど、これらは非常に分かりやすいのですが、それが何倍だったら「破綻」なのかということに関する明確な経済学的根拠がありません。すでに日本は100%を超えているわけで、1年間の税収を全部投入しても返済できない状態です。一般の家庭であれば分かりやすいし、ある程度説得力があるのですが、政府の場合、もし政府部門のバランスシートが債務超過になり、正味資産がマイナスになったとしても、直ちに破綻するわけではありません。分かりやすくすればするほど、逆に実質的な損害が分かりにくくなってしまいう問題があります。

2つ目は、新たな借り入れができなくなったら「破綻」という考え方です。キャッシュフローがあるうちは、どんなに債務残高が高くても問題ないのではないかとということです。

しかし、1年間の税収で利払いができないと、普通の組織だと銀行取引停止処分になってしまいます。その状態が破綻ではないかと考えられますが、「じゃ、利払いも含めて借金すればいいじゃないですか」と、また反論を受けてしまいます。

ほかに考えられるのは、新たに発行する国債を市中で消化できない、誰も日本政府の国債を買わない状態です。何らかの原因で国債の信用力が暴落して、30兆円もの国債の買い手がいないということです。これも重大な行き詰まりの具体的な現象になると思います。

しかし、これにも「新発債が売れなくなった場合は日本銀行が買えばよい」という反論を受けてしまいます。

まとめると、公債発行機関としての政府の行き詰まりだけでは、「破綻」を説明しづらいところがあります。日本銀行によってキャッシュフローを供給すれば、形式上、生き延びられるという問

題にいつもぶつかってしまうからです。

私としては、財政破綻よりも、政府は形式的に破綻しなくても、経済が破綻してしまうことをもつときちんと伝えていくことが重要だと思います。

つまり、財政から発生する経済破綻のコンテキストで危機を論じる必要があると思います。経済破綻が起きた場合は、将来の国民にすごく大きな負担が生じてしまいます。財政から発生する経済破綻の中身を国民あるいは専門家同士が共有することが重要ではないかと思います。

島澤：吉田さんは、財政破綻ではなくそれにより派生する経済危機こそ真の問題であり、経済破綻の中身を共有することが大事とのご指摘でした。亀井さんはいかがでしょう。

亀井：今の財政運営においては中央銀行の存在が大きいことを忘れてはならないと思います。

過去の歴史から学べば、中央銀行が深くコミットしていれば、財政危機から起きる経済危機は、猛烈な円安が起きると考えられます。日本は、エネルギー、原油を外国から輸入していますし、さまざまな消費財や中間財を外から買っていますから、猛烈なインフレーション（以下、「インフレ」）が起きれば、従来の私たちの購買力では買えなくなってしまう。これがまさに今、吉田さんがおっしゃった財政危機が経済を破壊するというお話の一例だと思います。第一次世界大戦後のドイツがまさにそうですし、戦後の日本も同じくそうでした。

一生懸命働いて稼いでも、給与が上がるよりも、何か物を買おうと思っても、その価格がどんどん高くなってしまいます。価格が高くなっても、給与の上昇が追いつかないわけです。まさに給与所得者が大変な目に遭う、そういう経済状態や社会状態を具体的に想像してみることが極めて必要でしょう。財政破綻の帰結は多くの人の生活、場合によっては命にも影響を与えます。

ただ、財政破綻のリスクを説けば、有名なイソップ童話の「オオカミと少年」のように、「オオカミが来るぞ」と言い続けているようなもので、「オオカミは来ないじゃないか。おまえは嘘つき

だ」と言われてしまう。中央銀行の振る舞いにもよると思いますが、決してわれわれはオオカミを呼びたいわけではありません。大切なことは、オオカミがいざ来たとき、つまり、財政破綻がもたらす経済危機においては、多くの国民、とくに弱者であればあるほど、苦しむことです。

島澤：日本の場合、国債の9割は国内消化されています。既発債の価格が暴落すると、それを持っている金融機関、特に日本銀行の経営危機・破綻を通じて国民の資産が消滅してしまいます。日本の場合、特に国債危機は金融危機につながります。それがハイパーインフレになるのかもしれませんが。

そうした危険性が、オオカミ少年の議論もそうですが、なかなか伝わらない背景の1つに、財政ポピュリズム的な「財政破綻なんてしないんだ。財政破綻しないので、財政再建は必要ない」という、見たくないものを見ないで済むような議論が世に受けるのはなぜだとお考えか、お二人のご意見をお伺いできればと思います。

亀井：たぶん2つの意味で私たちの想像力が不足しているのではないかと考えています。

1つは、「財政破綻によって誰が困るのか」という想像力です。高い生産性を有する現物資産を持っていない人がまず困るでしょう。日々の原油価格が上がれば、ガソリンもいろいろなものの物価が上がりますから、普通の人々が打撃を受けます。資産を売却して、そこを処分しながらお金を工面できる人はいいいですが、日本全体ではそういうことができない人のほうが多いわけです。経済の負の連鎖がどのような形で起きていくのかという想像力をたくましくしていくことが求められます。

もう1つは、「インフレ」そのものに対する想像力です。この国はもう数十年インフレが起きていません。グローバル化が進んでいく中で私たちの給与はいかりが付いているかのように上がらなくなりましたから、ある種デフレーションに慣れてきていますが、先ほど申し上げたような通貨安を起点としたインフレは全く違うロジックで起き、たがが外ればコントロールできなくなる可能性も高いかもしれません。インフレという実感を失っ

た私達にとって、それを皮膚感覚的に理解できないということも大きいのではないかと思います。

吉田：まず、内国債理論です。国の負債は国民の資産なんだという考え方です。確かに国の負債は国民の資産で、国民が資産として持っている国債は国の負債ですが、その国の負債の裏側には何があるのか。

今、亀井さんがおっしゃったように、生産力を上げるような公共資本に投資されていれば、最悪それを取り崩して返済できますが、国の使い道の先は全部移転支出になっていて、最近の国債の最も大きな使い道は公共事業でも何でもなくて社会保障です。トランスファーで配ってしまっているのです、もう取り戻すことができません。

もう1つは、輸入インフレです。日本といえども国内でもものが全部作れませんから輸入しなければいけません。輸入できているうちはいいですが、円が弱くなって輸入物価が高くなると、インフレが始まります。

インフレは一度始まってしまうと加速度的に進行します。来年ものが上がると思ったら、今年のうちを買っておいたほうがいいわけです。100万円の自動車が来年110万円になるのであれば、今、買ったほうが良い。人々がインフレを危惧し始めた瞬間に、もう今日からインフレが始まっています。そうすると、ますますインフレが起きてしまい、経済がインフレになったら、すぐ何とかすればいい、ブレーキをかければ大丈夫だという考え方は非常に危ういと私は思います。

島澤：財政破綻は経済破綻につながるから問題だというお話ですが、経済の破綻とはどういう状況なのでしょう。

吉田：一番簡単に言うと、われわれが必要としているものをいかなる手段によってもはや調達できなくなった状態が経済破綻です。国内で生産するにしろ、海外から輸入するにしろ、需要に対して供給が全然追いついていない状態です。

例えば、コロナにおける医療崩壊がそうです。入院しなければいけないという需要に対して、病床が供給できていない状態、これを医療崩壊と呼

んでいるわけです。

私たちが標準的に生きていくためのものがもはや調達できなくなっている状態が経済破綻です。その一番最初の体温計にあたるのが恐らくインフレだと思います。

亀井：現在の場合、毎月もらう給料で、日々必要な支出が賄われ、将来に向けた貯蓄ができる場合もあるのかもしれませんが、インフレが進めば、給料が上がる速度よりも、日々必要なモノの価格が急速に上がっていきますので、生活に必要なものが買えない状態が起きてしまいます。先ほど申し上げたとおり、なかなか、今の私たちには想像つきにくいことですが。

島澤：財政破綻、経済破綻すると円安になりますよね。「日本の製造業は強いので、輸出がめちゃめちゃ増える。だから、何の問題もないんだ」との主張についてはどのようにお考えですか。

吉田：円安になれば、1ドル輸出しても表面的に受け取る円が増えますが、再三言っているように、輸入品、特に原油などの輸入インフレが強烈に働きます。

いつも気にしていることは、供給力の裏付けがないまま手持ちの貨幣が増えても、実質的に豊かにならないということです。雇用主から給料をもらって市場に行き、昨日はリンゴが1個買ったのに、今日はリンゴが半分しか買えない。雇用主が「3倍お金を払うよ」と言っても、市場でリンゴが売っていないという状態になります。表面的に手持ちの貨幣が増えると、見た目の購買力は増えますが、供給力の裏付けなく購買力だけを増やしても、本当に生活は豊かになりません。そこに注目しなければいけないと思います。

亀井：円安になれば、食料やエネルギーの価格が上がります。日々の食費、そして、光熱費、公共料金や電気代金など、そういうものが一気に上がるわけです。多くの人々の生活そのものに打撃を与えます。繰り返しになりますが、今までもらったものでは払えません、手に入れることができませんというようなことが加速度的に起きるという想像力が求められます。

島澤：財政破綻は金融危機もしくは経済破綻につながり、必要なものが買えなくなってしまう。エネルギーももちろんそうですし、食料や大勢が持っているスマホがほとんど買えなくなると言ったほうが伝わりやすいのかもしれない。われわれの世代もそうですが、インフレを今の若い人たちは経験したことがありませんから。確かに、財政破綻よりも経済破綻に主眼をおいたほうが財政の重要性が伝わるのかもしれないね。

吉田：政府を形式的に破綻させないことは技術的には可能です。日本銀行がいくらでも資金を供給する、あるいは、日本銀行が国債の額面価格で必ず買い取ると保証すれば、政府は存続します。

しかし、それをすると、市中に実際のパフォーマンス以上にお金が流れてしまって、買おうと思ったときにどこに行っても買えないというようなことが起きます。それが経済破綻です。さらに、実体経済が破綻すると同時に、完全に信用経済も破綻します。

「国破れて山河あり」という言葉がありますが、逆です。国敗れずして山河荒廃という状態になることをどれだけ共有できるかだと思います。

亀井さんと私の話を統合すると、財政をこのまま放置すると2つの意味で経済が毀損されます。

1つは、財政が破綻することで供給が毀損するという意味での効率性のダメージ、もう1つは、現在世代が将来世代の資源を勝手に消費してしまうという意味での公平性のダメージです。

多少の公平性を犠牲にして効率性が高まるとか、多少の効率性を犠牲にして公平性が高まるのだったら、どちらかの選択をする余地もあると思いますが、このまま政府債務を放置すると、経済破綻が不可避で効率性も公平性も両方がダメージを受けるので、わざわざどちらかの政策をとる正当性が極めて小さくなってしまいます。

島澤：インフレという言葉がキーワードになっていますが、財政破綻に伴って経済破綻したインフレにインフレターゲットはどのくらい役に立つのか教えていただければと思います。

吉田：インフレはどのようなときに起きるかという

と、供給よりも需要が大きいときです。

その需給ギャップを抑えるためには、「消費をやめてください」と言うことです。もう1つの方法は物価統制令ですが、物価統制令をしても闇市ができるだけですから、市場における需給ギャップを解消するしかありません。供給力を爆発的に増やすこと、爆発的に輸入して市場にものを供給することは先ほど来言っているように難しいので、需要を落とすしかありません。

国民の需要を落とすには増税が必要ですが、激しいインフレが起きているときに政治的に増税することは難しいです。

それどころか、ものが高くて買えないのだから、「給付金をもっと増やしてください」とか、年金の物価スライドで、物価がどんどん上がっていくと年金の給付をどんどん上げていかななくてはいけないということが非常に心配です。

一旦、あるスピード以上にインフレが発生してしまうと、ブレーキを踏むことができないという恐ろしさを持ったままに、インフレターゲット論に依拠するのは非常に心配だと思います。

逆に、インフレタックスを起こす誘因は政府に存在します。激しいインフレが起きて、インフレタックスで政府が借金を軽減できるということは、実質的な国民の資産の目減りですから、やはり国民から吸い取られてしまいます。われわれはそれを国民に説明して伝えていくことが必要だと思います。

島澤：吉田さんと亀井さんのお話ですと、財政破綻もしくは経済破綻で勝ち抜けるのは、資産を持っているお金持ちだと感じます。しかし、そのようなお金持ちはごく一部で、多くの国民は財政再建に賛成できないのでしょうか。

吉田：今までは、世代間の対立で話をしていたわけですが、同じ世代の中にも、もらう側のグループと負担する側のグループがいます。

もらう側のグループは、預金封鎖も、所得税増税、資産税も関係ありません。もらう側のグループの人はやはりどんどん財政支出を増やしてもらって購買力を与えてもらうことはメリットで

すが、負担する側のグループは購買力をどんどん奪われることが予想されます。

このような経済的な「分断」が、財政問題の解決を難しくしている要因の1つではないかと思えます。

島澤：そうですね。立場によって政府支出、歳出から受ける影響が違いますし、増税から受ける影響ももちろん違います。財政再建を進めようと思えば、あるいは、経済破綻のときもそうですが、需要を削らないといけない。需要を削るには政府歳出を削るか、増税するかでしょう。結局どこを削って、どこから取るのかという非常にシンプルなところに落ち着くと思います。逆に、シンプルだからこそ合意が得られないところがあるのかなとも思います。

シルバーデモクラシー論に代表されるような世代間の対立や、世代内の対立を避けながら歳出削減や増税はどうすれば可能かについて、お考えをお伺いしたいと思います。

吉田：財政再建を難しくしている理由は、世代会計で如実に表している「将来世代の損は現在世代の得」になっていることです。つまり、将来世代のダメージを回復しようとする、現在世代はある種我慢しなければなりません。

これはCO₂を出して将来の健全な地球環境を今、先取りして悪化させてしまっている環境問題と非常に似ています。

ただ、環境問題は現在、世界的な対応である程度ルールに乗りつつあります。

理由は2つあって、1つは、すでにわれわれの側にも異常気象など一部被害が生じていることです。

もう1つは、CO₂削減ビジネスなど、環境を守ることがビジネスになりうるメカニズムが作られたことでしょう。

環境問題から学ぶことは、実はここ20年間の「失われた20年」は政府債務を大幅に増やしてしまったことで起きているのかもしれないということです。「いや、政府歳出を増やしていないからだ」とMMTerの方は反論しますが、政府債務が

1,200兆円まできているのは、いわば少し異常気象が起きつつある、すなわち、経済環境に異常が起きつつあるのですから、それを国民に知らせなければなりません。それをしないと、現在の現代貨幣理論（以下、「MMT」）による、実は誰も損をしないという一見魅力的な学説に飛び付いてしまうのです。

あるいは、経済成長すると債務は返済できる、パイは増えるという考え方もあります。政府の経済財政モデルでも高成長の場合はやがて政府債務が消えてなくなるようになっていますが、そのためには現在の日本経済の実力から見ても非現実的な経済成長をしなければいけません。そういう事をもっときちんと明らかにしないと、なかなか財政再建への第一歩を踏み出すことはできないような感じがします。

それで、亀井さんが常々主張されている中立的機関というか、世代公平庁のような仕組みが1つあると思います。例えば、北欧では今度の予算を通すと世代間不均衡がこうなりますという付属資料が付いていると聞いたことがあります。日本では学者が時々、政府とは別のこととしてやっているという感じになっています。これを政府のお金の決め方の仕組みづくりに盛り込んでしまうことが解決の一步になるか、0.5歩になるのだと思います。

亀井：この問題は長い時間軸でもう一度振り返らなければいけないと思います。

「日本では少子高齢化が進みますよ」というのは昭和の終わりから議論されてきました。人口というのはもっとも予測しやすいことの1つで、「これは大変です」と。さらに一方で、「欧州の動向を見ていると、経済も社会もグローバリゼーションが進みそうです」というのが見えたのも昭和の終わりだったと思います。これに対する処方せんを昭和から平成にかけてずっと考えてきました。

一方、昭和の終わりから平成にかけての政治は、リクルート事件も含めて政治に対する強烈な不信が起き、その不信を回復するために何をやるのかというところでかなりポリティカルキャピタルを

使ったところがあります。そういう中で小選挙区制が導入され、統治機構が省庁主導から内閣主導に、つまり、国民の選択と直結する形に移行しました。

そうした統治機構の移行が進む中、これはたぶんかなり想定外だったと思いますが、考えていた以上に経済の落ち込みがひどかったわけです。橋本内閣までは巡航経路で進んでいきましたが、その後の内閣で、せっかく通した財政構造改革法が凍結されました。今から振り返れば、そのあたりから債務残高の拡大が進んでいきました。

さらに、世界全体が豊かになっていく中で、世界の1人あたりGDPのほぼトップを取っていた日本がだんだんと相対的に貧しくなっていったという事実も忘れてはいけません。しかも、高齢化が進んで現役世代が少なくなっていく中で、財政健全化の議論をしなくてはいけなかったわけですが、そうした流れの中で、財政健全化に関する国民的な合意を得るのはきわめて難しく、また、政治を担う人たちにとっては、大変厳しい状況が続きました。

別の言い方をすれば、日本を取り巻く国際環境、経済や人口など、どんどん難易度が上がっていったので、ますます手を付けられなくなったというのが、政治から見た財政健全化問題ではないでしょうか。そこを大きな文脈として理解しておかなければいけません。

さらに言えば、政治を担う人々、つまり、政治家や官僚たちの発想や行動の時間軸がどんどん短期化していくのですが、特に平成の最後の10年、安倍内閣において、総選挙を小刻みに行き、そのたびにどちらかといえば問題先送り型のイシューセッティングをしてポリティカルキャピタルを得て、外交・安全保障の課題に臨むという形を取ったことも忘れてはいけません。たしかに、外交・安全保障の面では何かしらの果実を得られたかもしれませんが、その一方で財政健全化問題、次世代の負担先送りが置き去りにされたという大きな問題は残っています。

島澤：橋本内閣のときにあった財政構造改革法の

ようなルールができたにもかかわらず、すぐルールを自分で破ってしまう、こういう日本の政府というか、政治の動きを見ると、ルールで縛るのも難しいですね。財政再建はどのようにしていけば進むのでしょうか。

亀井：フランスの政治思想家であるアレクシ・ド・トクヴィル（以下、「トクヴィル」）は著書の『アメリカの民主主義』の中で、「民主主義は祖先を忘れさせるだけではなくて、子孫も姿が見えなくし、一人一人を同時代の人々から引き離す。人間一人一人が個人主義になって、どんどん利己的になっていく、利己主義になる。」と語っています。19世紀前半に書かれたものですが、現代の私達にも通じる言葉ではないでしょうか。

他者との関係性が希薄になるばかりでなく、先人たちへの思い、そして、未来を生きる子孫たちへの思いやりが欠けてしまうという、彼が見越したことはまさに現実起きています。そうした状況が現実となる中、財政の問題を解かなければいけません。たいへんな難題です。簡単にできることは1つもありません。また、何か1つのことができれば、一挙に解決するようなこともありません。少しずついろいろなことを組み合わせるやっていくしかなくて、「僕たちはきちんとマネージできています」というような形で、先ほどからお話してきたような、財政破綻が経済破綻につながる事態をけって現実にはいけませんし、将来の子孫たちへの思いやりを持ちながら、一つ一つの政治的決定ができるようにしていかなければなりません。

吉田：若者の權益を徹底的に守り、あえて世代間対立を明確化して、誰が誰にお金を払っているのかを明らかにする。その「損」を取り戻すためにこんなふうに若者に対して財政赤字をどんどん出していいんですというポリティカルリーダーや政党の出現が極めて待たれるところだと思います。

亀井：僕は、むしろ、反対です。それはむしろ、状況をより困難なものにするのではないのでしょうか。「それは上の世代でやってよ。だって、あなたたちがつくったんでしょ」と、ますます社会の

分断が進むような気がします。世代会計に基づく情報の開示や分析によって、世界各国の中でももっとも深刻な世代間格差について国民に広く情報を共有していくことは大事ですが、これをポピュリズム的に悪用するリーダーが出てくることこそ警戒しなければいけません。

むしろ、若者だけを孤立させずに社会全体として連帯していくことが大事ですし、「いざ破綻したときには、年代に関係なく、みんなが深刻な被害を受けてしまう」というメッセージを伝えていくことこそ必要なことではないでしょうか。繰り返しになりますが、もはやここまで厳しい事態になれば、うまくマネージしていくしかないと思います。すごく狭い道かもしれませんが、狭い道をどういうふうに、過激にならずに、ある種マネージできるかが問われていると私は思っています。

吉田：若い世代が「私たちの問題じゃない。前の世代の人たちの問題である」と言うのは、政治への関心の低さから来る政治的草食系みたいなことですか。

亀井：もっと現実的な対応なのではないでしょうか。シンプルに損得勘定で考えて、「それはあなたたちがつくったんだから、あなたたちで処分してください。自分たちは増税を引き受けたくない」という話になるのではないかと懸念します。もしかすると、「現時点で一回破綻させてください」とまで言うこともありうるかもしれません。

今のポピュリズムの動きを見てみると、やはり刹那的です。そこをすごく警戒しないといけないと思っています。

島澤：実は、若い人たちは若い人たちが財政ポピュリズムを要求していると思います。

亀井：同感です。「おれたちにもよこせ」というおかしなゲームになってしまっています。

最近よく聞かれる「全世代型社会保障」や今検討されているという「こども庁」の議論も、政治がポピュリズム的に応えて、子育て世代にも分配するからいいよねと、結局、今まで通り、財政負担を将来世代に先送りする形になってしまっています。先ほど来の吉田さんのご指摘のように、今

の世代が次の世代の人たちの利得を食べてしまうということです。今までこの国では高齢者世代だけが食べていたのですが、それが現役の子育て世代まで広がっている。加害者が増える最悪の状態になってしまうというのが、昨今の政治の対応で見られる問題ではないかと率直に思います。

吉田：つまり、究極のデモクラシーであって、自分の利益だけを徹底的に政治的に要求していくことによって生じる過激なポピュリズムですね。これを使って問題解決しようとする、政治的にどうか、投票制度の下ではどこかからガサッと削ってどこかに渡すことによって回答は出るかもしれませんが、それは非協力ゲームにおける最終的な行き着き先ですよ。つまり、もし世代間もしくは主体間が協力できれば、もっといいところに行けるかもしれないのに、今、あまりに争ってしまうと、一方的に負けるよりはいいポジションに行くかもしれないが、みんながあまりよくないところに最終的な解が落ち込んでしまう。

亀井：残念ですが、まさにそのとおりだと思います。

吉田さんや島澤さんの財政に関する試算結果など、私たちあらゆる世代が情報を共有して、私たちの世代の問題であって、かつ、自分たちの子どもや孫や、場合によったら、お子さんがいらっやらない方も含めて、先々どうなるのかということを理解していただければ、これもトクヴィルが彼の著作全体を通じて暗に示唆していることでもあります。本来、人間は利他的な存在だと思っていますので、財政再建の必要性は共有されるのではないのでしょうか。

そこを利己的になるように仕向けるような情報にしてしまうと、かえって分断が進んで、世代間の協力が得られない状態に陥ってしまう。そこは忘れてはならないことでしょう。

論点2 0票世代の権利を守るにはどうすればよいか？

島澤：0票世代を政治の外から守る1つの方法として亀井さんは独立財政推計機関をずっと提唱されています。これについてご説明をいただけますか。

亀井：独立財政推計機関は基本的に情報共有を進めていく機関だと考えています。吉田さんや島澤さんがされているようなアカデミアで行われている推計、これはいろいろな立場の人たちがどんどん持ち寄ればいいと思うのですが、将来にどういう負担が生じるんだとか、例えば今の政策変更を行ったとき、どういう影響が将来に及ぶのか、今の人たちにはどういうプラスが及んで、逆に将来にはどういう影響が及ぶのかということをきちんと情報共有していく機関です。

類似の機関は世界各国にあって、先進国で無いのは日本くらいです。政府の第三者機関として置かれる場合や、議院に置かれる場合、民間に置かれる場合もあります。代表的なところでいうと、政府に置かれているのがイギリス、議院に置かれているのがアメリカ、民間に置かれているのがドイツです。もともとオランダのように王様の財政顧問だったところがそういう機関に転じている例もあり、さまざまな国々でつくられています。

なぜ設置しているかといえば、今、申し上げたとおり、そもそも、民主主義、デモクラシーには課題や問題があるから、専門家の目をきちんと入れていこうという趣旨ではないかと思えます。それを踏まえて意思決定していくのは立法府であり、行政府であり、社会全体であり、そういうところは尊重するが、意思決定プロセスに将来世代の視点を情報共有するプロセスを入れていこうというのが独立財政推計機関と考えたらいいと思います。

実は今、超党派の議員連盟を立ち上げようと衆議院と参議院の議員の方々が動いてくださっています。よりそこを明確化するために独立財政推計機関と、名称に「推計」という言葉を入れようと発起人の先生方から言われました。推計を見なが

ら国会審議できるように、内閣府のお手盛りではなく、しっかりやっていこうという話が始まっているのは大変心強いことと思っています。

吉田：独立財政推計機関ができることも心強いですが、逆にもう1つの超党派でMMTを勉強する会もありますよね。激しい論争になるのではと心配になります。

亀井：論争すればいいのではないのでしょうか。超党派の議員連盟にはMMTも含めて財政積極派の人たちも参加されています。決して健全化するための独立財政推計機関ではなく、国会の議論が分厚くなって、国民にあるものとして見えていく。どちらにしても狭い道を歩んでいかなければいけないわけですから。「財政を出したくないからやっているのだろう」ということの根拠としての独立財政推計機関ではなく、今ある知見を入れていく中で、例えば「生産性の高い資産になるものだったら、積極的に財政支出したらいいじゃないか」とか、先ほど吉田さんがおっしゃった「日本の生産力につながる、日本の将来の人材力につながる投資だったらどんどんやっていこう。だけど、これは違うよね？」といったことがきちんと議論できればいいと思っています。

島澤：財政破綻するから財政再建するんだという意見もありますが、実際には、先ほどから問題になっていますように、財政破綻してもしなくても世代間格差は存在していて、それを解消しようと思えば、プライマリーバランスの黒字化なのか、政府債務残高の削減なのか、いずれにしても何らかの政治的な対応が必要になります。実は、独立財政推計機関に対しては、「民主主義の外からの組織をつくって財政規律を徹底しようというのは、財政民主主義に反するのではないか」といった反論があります。結局、そう主張する人たちは0票世代というか、非有権者世代の権利は今の政治プロセスで十分守られているという立場だと思うのですが、どのようにお考えでしょうか。

亀井：デモクラシーにはトクヴィルがいったとお

り大きな欠陥があるということです。彼の『アメリカの民主主義』を読めばよく分かりますが、トクヴィルは民主主義を絶賛しているわけではなくて、むしろいろいろな課題があるので、それを乗り越えるためにいろいろな形で取り組んでいかないとうまく回らないんだと言っています。

イギリスの首相であったウィンストン・チャーチルも言っているとおり、民主主義は万能ではありません。ただ、王制や独裁、全体主義に比べれば、まだましなので、これを僕たちはうまく使っていくしかないのだと思います。

財政民主主義を標榜すれば、それだけでうまくいくわけではありません。私たちが投票行動をするにしても、あるいは、さまざまな政治参加をするにしても、どんな情報を得ながら参加するか、投票するかがとても重要ですが、その情報補正が、自分が見えている範囲だけだと、さっきの想像力欠如の問題も含めて、うまくいかないことがあると認識しておくべきではないでしょうか。

例えば経済破綻、財政に問題があることで起きる経済破綻の影響を知った人の振る舞いはきっと違って来るでしょう。実際にどのくらい次の世代に迷惑をかけているか、それは「破綻するか、しないか」の二元論ではなくて、いろいろな問題を先送りしているのかを具体的に見せていくことが必要で、有権者はそういったことを承知した上で投票行動や参加をしていかななくてはいけないし、政治家もそういったことを承知した上で、国会で審議し、さまざまな政策を決定できるプロセスに再構築していく必要があるでしょう。

こうしたことを考えていくことこそ、結果的には0票世代を守ることにもつながるのではないかと思います。

プライマリーバランスにしても、債務残高比率にしても、1つ何かをしたら、急激に効くようなことではなくて、そうした営みを地道に積み上げていかなければなりません。そのために吉田さんや島澤さんが試算しているような情報も社会で共有していく。自分の気に入らない話だから、受け入れないということではなく、そういうことをき

ちんと受けとめていく社会をどうやってつくっていくかを考えていかなければいけません。

とはいえ、現実はいへん厳しく、社会は分断していますので、本当に狭い道です。どのようにみんなで合意しながら進めていくか、丁寧に考え、行動していくことが大切です。

吉田：現在の財政民主主義の憲法上の位置づけは、税金を取る徴税者である政府と国民との関係です。これは、市民革命以来の非常に古いコンテキストの中での国民の権利を守ることを目的につくられているのであって、まだ投票権のない人に関する配慮はもともと入っていないということだと思います。

ただ、国債を発行することによって自分たちの振る舞いが将来に影響を及ぼしてしまうシステムが一方で存在しています。本当は財政法で赤字国債は禁止されているにも関わらず、特例法で毎行っています。

やはり財政を通じて今の世代が将来世代に影響を及ぼしていく経路は存在するので、それを守る仕組みを、憲法の中につくるのはすぐにはできないかもしれませんが、独立機関とかの形で実現していく必要があると思います。

先ほどの異常気象が一部起こりつつあるという感じで現在世代の利害に少し絡めた情報をきちんと独立財政推計機関とかが出していくことは、現在の民主主義における現在世代の選択が豊かになる情報だと思うので、そういう形では十分ありうると思います。

島澤：独立財政推計機関に対する財政民主主義というワードを使った批判の裏には委任代表主義、投票万能主義みたいな考え方があるのかなと思います。

一方で、憲法には国会は国民の代表だとあります。その国民に将来世代も含まれるのではないかと私は考えているのですが、委任代表主義では、0票世代は委任できませんから、0票世代の利益を守るのは至難の業です。

亀井：これは近代社会の大きな問題です。民主主義（民主政治）もキャピタリズム（資本主義）

も基本的に数が支配するんです。僕たちは数の多さに毒されていますが、本当のところ、多いほうがすばらしいわけでは決してないはずなんです。

今、非常にまずい状態だと思うのは、小選挙区制は、勝者以外の残りの部分は捨て去るわけですから、そこを捨て去る政治を今、行っているんだという理解をきちんとしておかなければいけません。そこが今の政治に足りないところだと思います。経済も同じです。数が多いだけがすべてではありません。

さらに加えて言えば、島澤さんの指摘通り、現存在は今いる人だけではなく、将来の人たちが現存在になったときにも人権保障されるのが今の憲法がうたっているところだと私は理解しています。将来の人たちの選択を狭めているという意味で人権侵害しているわけです。憲法に基づけば、そういった配慮はあるべきだし、そこを狭く反論してくる人たちは何を言わんかなと思います。

吉田：極めて難しい病気の治療をしていくとき、「最後に決めるのは患者でしょ？」と言いますが、検査もしないで決めていくことはありえません。独立財政推計機関は別に決定機関でも何でもなく、事態を明らかにして知らせるといふ、病院でいうと検査をする機関みたいなものですよ。

亀井：そう、情報共有ですね。独立財政推計機関は財政民主主義を重んじるために国会に置くのが良いのではないかと思います。

吉田：もちろん患者さんの権利が最後には認められる動きはあると思いますが、レントゲンも撮らないで、「薬で治しますか。切りますか」と患者さんに決定させましょうというのとは普通あり得ません。しっかりとした根拠に基づいて判断していただくインフォームドの部分がないといけません。そこを充実させていくのは極めて重要だと思います。

亀井：率直に言って、今の立法府の議論の大半は、大変残念ながら、それぞれの議員が地元を歩いて得た話からしか出てこないんです。彼らが接する支援者もそれぞれに限られた存在です。そうすると、トクヴィルが言ったとおり刹那主義で、今

さえよければいいとなっていきます。

時間軸を越えて考える力を人間は本来与えられているわけだし、まさにそれは専門家が提供できるわけですから、今、吉田さんがおっしゃったようにそういったものを情報として得ないで判断していくことはあり得ません。

島澤：現在、私たちや私たちの代表が0票世代のことを考えていないいちばんの証左はやはり赤字国債の存在だと思います。

もともと赤字国債が本格的に発行された当初、当時の大平正芳大蔵大臣は、赤字国債はある程度例外的なので、歯止めをかけましょうということで、2つの歯止めがありました。

1つは特例法です。財政法上の特例でしか赤字国債は出せませんので、特例法は単年度限りで、毎年毎年国会の審議を経て出しましょうというものです。

もう1つは、赤字国債は現金償還とし、借り換えはしないんだという方針です。

ですが、早々に赤字国債の現金償還は放棄されて、借り換えが認められました。これによって1つ歯止めがなくなってしまったのです。

もう1つが、民主党政権下でのねじれ国会で、特例法は予算の中には入っていないので、特例法を人質にとれば、内閣が倒れるというのがあって、野田内閣の時に、複数年にわたって赤字国債発行を認める特例公債法が認められ、結局赤字国債の発行の歯止めが全部無くなってしまっているわけです。

赤字国債が0票世代を苦しめていく大きな仕組みになっていると思うのですが、赤字国債の発行をこれから抑制していくためにはどのようなことが必要か、ご意見を伺えればと思います。

吉田：赤字国債が発行されている理由は、歳入よりも歳出のほうが多いからです。

次に、赤字国債が発行されている最も大きな理由は社会保障ですから、社会保障改革なくして財政改革はないわけですが、どの政党も社会保障改革については言いたくない。なぜなら、選挙で分が悪いからです。

でも、年金をどうするのかを考えることが財政再建への最初の一步になると思います。

60兆円の10%で6兆円、1%で6,000億円です。東京オリンピックの競技場が二千何百億円で高過ぎるとか言っていたわけですが、年金を1%節約すると国立競技場が3つくらいできてしまうわけです。今、最もお金がかかっている歳出項目です。

年金改革はまさに将来世代、現在世代、みんなに関わる問題なので、独立財政推計機関の推計の最も重要な推計対象のうちの1つになると思います。年金・社会保障改革なくしては財政規律回復への道はない。公益事業はもう絞れないですから。でも、本当は公益事業も高い生産力の国をつくっていくためには必要なのですよね。

究極的に行き着くところは、資力調査で全員にあまねく年金は渡せない世の中ですよとか、効率的に公平性を追求していく方法を考えましょうとか、そういうところになっていくと思うんです。それをどれだけ分かりやすく数字で出せるかが専門家および独立財政推計機関のミッションだと思います。

亀井：今の吉田さんのお話をちょっと別の言い方をすれば、「賢い政府」になることだと思います。

1年以上前になりますが、新型コロナ対策で、みんなに10万円配りましたよね。あれは愚かな政府のやることだと思います。給料が減っていない人にも渡しましたから。国家公務員にも年金生活者にも渡してはいけません。

本当に支援しなければいけない人、政府がお金を渡さなければならぬ人はいたはずで、そこを見極めなければいけません。緊急事態宣言下で、営業を止めた飲食店だけにお金を渡していますが、産業は連関していて、そこに食料品を出しているところとか、産業面のいろいろな問題があるわけです。ところが、そこはカバーできていません。飲食店にしても規模の違いや新型コロナ対策の対応の違いによって差をつけるようなこともできていません。

雇用調整金は、雇用を維持しているだけではなく、どういうところに渡していかなければいけな

いのか、本当につらいときには渡さなければいけないが、その後、どういうふうに産業を再編させるのか、そういったことも含めてもっと「賢い政府」になっていかないとはいけません。

誰に渡すのかという意味では、今、まさに吉田さんがおっしゃった資力調査は必須です。フローで落ちたか、あるいは、資産をどのくらい持っているのか、などについては、毎年確定申告している人もいれば、給与で源泉徴収されている人もいますし、隠すことはないでしょう。

政府に見られることについていろいろなことを言う人もいますが、そのトレードオフで、見られることによって政府が「賢く」なるのであれば、そういったところができるようにしていく。そのためのデジタル化でなければいけないと思います。

財政を健全化するといっても、本当に苦しい人に渡さないとか、生活保護を削りましょうとか、そういうことではありません。例えば、非課税世帯のように、本当に厳しい状況にある家計を極め、もっときちんと手厚く分配することができるのも「賢い政府」ならではのことで。

一方、今、株価が上昇して、かなり儲かっている人たちもいるわけですよ。こういう人たちにはもっと税金を納めてもらえばいいわけです。この国の税制は再分配がほとんど効いていませんから、例えば金融所得課税の税率を上げるといった方策もあります。

そうした具体的なことも含めて正々堂々と再分配するんだと言える政府でなければなりません。これからデジタル化していく経済の中では、どうしても分厚い中間層はなかなかできませんので、再分配の強化が不可欠です。そのためには所得税改革にも取り組まねばならないと思いますし、そういったことをしながら、これだったら、出すものを削れるし、入ってくるものは増やせる、具体的な設計を描いていくこと、それができるのがデジタル化だと思います。

島澤：日本の場合、財政再建というと、税と社会保障の一体改革などでも、消費税一本足になっていると思います。今の格差社会というか、貧困社

会において必要なのは、今、亀井さんがおっしゃったような所得税の累進の再強化や金融資産からの収益への課税だと思うのですが、そのような議論があまり強く聞かれないのはなぜだと思いますか。

亀井：今の霞が関の人たちや永田町の人たちもそうですが、痛みがどこにあるのかが実感できていないのかなと感じるときがたびたびあります。話していてもピンときていません。税制調査会のインナーのメンバーといったアカデミアの方々でも、やはり鈍感なのではないでしょうか。本当は、政府税制調査会がそういう議論をしなければいけません。政府税制調査会にまるでやる気がみられません。先日、財政制度審議会は財政健全化について分厚い答申を出したと報道がありましたが、率直に申し上げて、今、日本で苦しい状態にある人たちがこれだけいるんだという、その痛みがきちんと伝わっていないような気がします。今、島澤さんがおっしゃったメニューは、本当に喫緊の課題だと思うんですが、そこを取り上げることができていません。

連帯の再構築、そして、包摂性がこれからの社会にとっても大事なキーワードになると思います。包摂性がないと、さきほどの分断が起きてしまっていて、ポピュリズムがどんどん大きくなってしまいますから。アメリカのようにならず、連帯感を持って社会全体を良くしていく、次の世代のことまで考えてというシナリオを描けるかが大事です。

残念ながら、専門家があまり機能していないような気がします。私たちもその1人ですから、猛省しなければいけません。

吉田：声なき声を拾い、社会の本当に苦しい人たちの立場を救うというか、注目する、そういう人たちにもそうでない人たちと平等に1票が与えられていて、参政権を行使することによって政治的にそれを実現してもらうことが可能な道が制度的にはあるわけです。しかし、それを成熟した政策論議で受け止めることのできる政党がありません。今後、それを充実させていく方法が必要です。

議会があるのに直接市民対話で決まってしまうこととか、地方財政でよくあると思うんです。い

ろいろなパイプのルートがどんどんできてしまうと、原理原則論も変になってしまったり、声の大きい人や影響力の強い人の声が通ってしまう。本筋でしっかりと国民の議論と、先ほど言った連帯ができるような仕組みを立て直すことが必要だと思います。

亀井：おっしゃるとおりだと思います。

小選挙区制中心で多数派に支配される衆議院と、そうではない、もっと多様で多元的な代表を有する参議院、といったように具体的な形で役割分担を本当はしなければいけません。

すでに、一部の政治学者が指摘していますが、参議院議員を選ぶ通常選挙では、大選挙区制の東京などの都市部、小選挙区制になっている青森はじめ多くの地方、加えて、全国の比例代表といったように、選挙制度そのものが混在化していて、主権者である国民からすれば、どのような代表によって構成される院なのかがよく分からない状態が続いています。選挙制度そのものも含めて変えていかなければいけません。

二院として残すのであれば、一院と二院の役割分担をきちんとしなければいけないし、今、吉田さんがおっしゃったようなことを声として挙げていく政党が第二院に残ることが望ましいと思います。もちろん、一院においても、少数派の声をきちんと受けとめる議論がされていくことはもちろん大事ですが。

島澤：消費税が嫌いというのは非常に分かるのですが、消費税が嫌いだったら、ほかの税をいじろうという話が全く出てこないのも今の政治の限界かなと思います。

財政が破綻して経済が破綻すると当然、0票世代にまで悪影響が及びます。しかし、巷には「赤字国債は今こそ発行すべきだ。赤字国債をどんどん発行して、将来の成長有望な産業へどんどん政府はお金を使うべきだ」という議論があるわけです。その議論が正しいとすると、赤字国債を発行すれば、成長の種が増えるということになると思うのですが、吉田さんは赤字国債の発行が成長の種を減らすというご主張をされています。その辺

をご説明いただければと思います。

吉田：まず1点目は、コロナ禍の経済危機において、政府が財政出動を行う、所得支持政策を行うことは正しいと思います。将来の消費分を現在に移転してショックを平準化することは正しいわけです。現在の人たちだけが外生的なショックの影響を全部引き受けなければいけないわけではありません。そのために政府が存在するわけですから。その方法としての公債発行も正しいわけです。

問題は公債を返済しないことです。結局将来の種を食べてしまっているわけですから、資本蓄積が減ることによって負の影響が及びますよというのが私の主張の骨子です。

それに対して、本当に成長の種が減るのかという議論は、さらに2点に分かれると思うんです。

まず、生産性が高まるような財政支出をしているのだったら、それは良いと思います。政府投資で将来の資本蓄積を増やすためのものであれば、それは正当化されるし、認められることだと思います。資本蓄積につながりますから。しかし、先ほど来言っているように、政府投資に回すのではなく、今回はトランスファーとして配ってしまったわけです。赤字国債の原因である社会保障もトランスファーが非常に多い。

財政再建派が考えなければいけないのは、新古典派経済学的な思考では、基本的には財政はゼロサムゲームになっていて、現在の人たちがいっぱい食べてしまうと、将来の人たちが利用できる分は減りますよということです。しかし、政府の連立方程式によるマクロ経済モデルだと、需要が増えたと、投資を行っていく企業の生産力も需要に応じて増えていくモデルになっているので、財政支出を増やすと、一時的にGDPが増えたりするようになっています。別の言い方でいうと、供給力の対応のスピードが極めて速いと想定されているわけです。MMT派の人たちとか、財政支出によって経済を回復させる主張のもとになっています。われわれの場合は供給力の対応のスピードは極めて緩慢で、急に財政支出を増やしたからといって、急にGDPを増やすことはできないという立

場です。

本当の答えはその中間にあると思うので、世代間が奪い合うようなゼロサムで取っていくようなところよりも、プラスサムになるように、今、ちょっと我慢して投資を増やすとか、そういうモデルをわれわれの推計の中に少しでも反映させれば、対話の土台が少し広がるような感じがします。

ただ、再三私が主張しているように、購買力を増やすことだけが生産力にすぐつながるとは考えにくいというのが私の主張の根本にあることは確かです。

島澤：結局のところ、成長すれば成長した以上に税金が入ってくるので、赤字国債をどれだけ出してもペイするんだというのは、税金の弾性値が非常に高いという議論につながるのだと思います。

ただ、今までの日本財政の歴史を見ると、赤字国債を出して、それを回収できるだけの税金増があったかという、結局なかったわけです。そうした事実はなぜ共有されないのでしょうか。

亀井：さきほど申し上げたとおり、それ以上に、平成以降の日本経済の低迷がしんどかったというのを忘れてはいけません。昭和の時代にできたことが平成はできなかった。特に経済がものすごく傷んだのが大きく、かつ、思った以上に法人税を下げってしまった。税率を落としながら行ったら、赤字財政からの脱却は無理です。

企業の自助努力部分と、さきほどの「賢い政府」の議論にも戻るのですが、政府がどこまでやらなければいけないのかという定義もしっかりしたほうがいいのではないのでしょうか。民間投資をすべきところまで政府がやるべきなのか、社会全体に及ぶのであれば、それはそれでいいですが。

なにより、忘れてはいけないのは、この国が出している政府支出の大半は、さっきおっしゃったとおり、次の世代につながるもの・残るものではなく、高齢者世代への給付なので、乱暴な言い方かもしれませんが、消えてしまうものと考えべきでしょう。やはり、野放図に出せばよいものではなく、もっと賢い使い方を社会全体として考えていかねばならないのです。

吉田：スウェーデンは出生率が結構高く、男女平等も高く、政治的透明性が高く、財政赤字が少ない。でも、財政赤字が少ない分、国民負担率は非常に高いので、税で払うか、将来払うかということ言えば、税でちゃんと先に払っているということなんです。

そういう諸要因がどういうふうに関係してうまくいくメカニズムになっているのかを専門家が解析的に明らかにして、「日本でもっと思い切って国民負担率を上げましょう。こういう国になります。財政赤字に悩まされない国になります」と打ち出せれば、さらに選択肢シナリオのメニューの1つが出てくるような感じがしています。

亀井：おっしゃるとおりで、「財政推計や経済推計を共有して、オルタナティブが2つあります。国民負担率はものすごく高いが、セーフティーネットが分厚い国、そして、さすがに今よりはセーフティーネットが厚いが、もうちょっと歳出が少ない国です。私たちはどちらを選択するんですか？」と、単に経済だけではなく、社会の選択みたいなことがもっときちんと議論されなければいけません。それがなく、政治にお任せで、ある部分だけ「お金をもっと出せばいい」、「自分にもくれ」という要望ばかりが出る状態が続いており、かつ、「無尽蔵に」というような状態になっている。きわめて政治的議論が空疎です。

これらをいかに埋めていくかを考えるためにも独立財政推計機関は必要だし、単にお金の話だけではなく、その裏にある社会像とか、人材はどういう人間が育っていくのかといったことまで含めて議論できる政治空間をつくっていかねばいけません。

また、やや、そもそも論ですが、政治における正しさは2つあるように思います。

1つはレジティマシー (legitimacy)、みんなが決めたから正しいという「正統性」です。もともとは血統を指し、あの王様はなぜ王様なの？といたら、王様の息子だからということでした。現代社会においては民主制ですから、選挙によって選ばれたとか、要は多数派だから正しいという

正統性を意味します。これは政治家たちの政治における正しさです。

もう1つが専門的合理的に正しいというライトネス (rightness)、正しいに当たるという正当性です。専門家やアカデミアが探求するのはこちらです。

それぞれが統治機構の中で何を担うのかということ、内閣はレジティマシーのアクセルであって、国会はたぶんレジティマシーのブレーキです。ライトネスのアクセルが行政の専門家である官僚機構、省庁で、ライトネスのブレーキが裁判所であり、独立機関ではないでしょうか。こういう役割分担を踏まえ、統治機構において、どのようなバランスを保つようにするのか、どこを強めていくのか、それこそ、これが統治機構の基本設計に直結するのです。

先ほど申し上げたとおり、平成の統治機構改革では、国際社会への対応やお手本がない社会を想定して、国民の選択を駆動力にして、内閣を強くしたわけですが、大きな方向性としては間違っていないかと思う一方、だからといってライトネスを捨てていいわけではありません。もっとライトネスが切磋琢磨しなければいけないし、そのためにも、その担い手である官僚機構や裁判所、独立機関が専門性を磨いていかねばなりません。これは、その背景にある私たちアカデミアも同様です。

ところが、たいへん残念なことに、自分たちが選挙ではなくて試験で選ばれたことを忘れて、政治家の指示に従い、政治家が言っていることを復唱するばかりで、彼らの専門性を活かすことを忘れてしまった官僚がととも増えています。これは、私自身、いろいろな現場で目にしてきたことです。やや感覚的な言い方かもしれませんが、今の政治にひれ伏している状態はまずいと思います。

論点3 地方（中部圏含む）における財政ポピュリズム的政策が地方財政に与える影響

島澤：国レベルの財政ポピュリズムに呼応して、いつの頃からか、地方でも財政ポピュリズムの勢いが増しています。地方での財政ポピュリズムについて、お2人はどのようにお考えでしょうか。

亀井：トクヴィルが『アメリカのデモクラシー』で、デモクラシーの欠陥を防ぐ方法を考察する中で、地方政治の大切さを説いています。自分たちの意思決定で国がいきなり変わるとは思えない。例えば私が1票入れたからといって総理が変わるとは思えません。けれども、私のまちの政治に関わることはできるし、その変化を実感することはできます。それによって、政治への参加のあり方を学ぶことができます。

単純に1票を投ずるだけではなく、ほかにも政治参加の方法はたくさんあって、投票は政治参加の中のごく一部だと思うんです。自分のまちのことに関わることによって、孤立しない、連帯を再認識させるという意味で地方政治の重要性をトクヴィルは言っています。そういう意味でも地方は大事なのです。

ところが、現実には地方で起きていることは、政治参加よりも、そこからもっとも遠いばらまき競争です。中部地域に限りませんが、財政がちょっと豊かなところで目立つことです。たくさんもらえば、政治参加はしなくなります。ばらまき競争が首長選挙の 이슈になってしまっているのも残念なことです。

小児医療費の無料化もばらまきの一種です。何が問題かといえば、子どものための政策だといながら、別に子どもにとっては何の役にも立たないことです。実際起きていることは、軽い症状の子ども、もちろん親が連れてきます、が押し掛けることで、小児科が繁盛するだけで、地域の経済、財政そのものを傷めています。また、小児科医にとっても、現状は担い手が希少な存在ですから、むしろ、疲弊を加速している面も否めません。

そういったことがある種の競争として行われて、今度はおむつを配るとか、何配るとか。もちろん

必要な人に配ることは大事かもしれませんが、自分でそれを買える人にまで配る必要はないわけです。

地方レベルでのポピュリズム競争は真剣に考えなければいけない問題だと思います。特に都市部が激しいように感じます。

吉田：今回のGoTo、特にGoToイートですか、地方は中央政府からの給付に依存できるので、フリーライドのインセンティブは高いですね。

あと、住民の側から見ると、給付金とか、特に商品券、4,000円で5,000円分食べられるとなると、見える主観的便益の大きさと、見えない潜在的負担の大きさを比べたら、圧倒的に見え方が違います。受益錯覚みたいなものが起きているのではないかと思います。

亀井：全体としてポピュリズムをあおる首長が増えてきているのはきわめて深刻な状況です。

ポピュリズムが続くことによってどういうふうに関わりのまちづくりに影響を与えるのか、情報の共有をもっと進めていかなければいけないでしょう。それがなければ、大盤振る舞いしている人が良さそうに見えてしまうわけですから。

吉田：では、かつて地方公共団体の首長を中心に始まった、いわゆる改革派知事というムーブメントがありましたが、今やほとんど機能していないとか、その財産が何かいい方向に進んでいるというのではない感じですか。

亀井：いえ、地方によっては基礎自治体レベルで自分たちのまちでしっかりやっていくみたいなの、分権に伴う地方自治の動きがいくつかの地域ではあると思います。

吉田：ちゃんと行政評価を行っている自治体ありますよね。

亀井：はい。おっしゃるとおりです。加えて、そうしたまちには情報共有と住民参加があります。例えば子どもの学校が統廃合して、バスが走るようになって、そのバスがいくらで走っているのか、子どもが1回学校に行くといくらなのかまできち

んと出して、「ああ、そういうふうになっているんだ。それなら、受容できるな」とか、そういった形でかなり見える化をしています。

「自治に必要なことは情報共有である」とそのまちの首長は実際におっしゃっているんです。情報共有することによって、住民も考えます。「それだったら、要らないんじゃないか」とか、「それだったら、もうちょっと積み上げてもいいんじゃないか」とか。議会でも議員の質問の質が変わってきます。

デモクラシーの一番の基盤は情報だと思うんです。きちんと分かりやすく加工された情報です。単純に何兆円といきなり言われてもピンとこないですけど、1人当たりにしたら分かるとか、1回当たりにしたら分かります。

分かりやすく加工された情報が共有されることによって、地域の自治が活性化しますし、結果として参加する人も増えます。4年に1回の選挙だけではなくて、日ごろから考える住民が増えていきます。その人たちが地方議員の候補になったり、次なる首長の人材になったりします。情報武装がきちんとできるデモクラシーを次なる形として考えていかなければいけないだろうと思います。

吉田：今回コロナで、北海道から沖縄まで普段ローカルニュースでしか見ないようなこんなにたくさんの方の知事が若手の方から年配の方までいるのかとびっくりしました。全国ニュースで、ほかの県の知事が自分の県のテレビに出てくることはほとんどありませんでしたね。説明的な人もいれば、説得しようとしている人などいろいろな方がいました。

今回のコロナは、地方が一体何を考えて、どう発信して、どっちに向かっていくのかということと言えるチャンスというか、契機になったと思うんです。独自色を強く出している方もいらっしゃいますが、国に緊急事態宣言を要請するというような受動的な知事もいました。せっかく地方の側から言いたいことを言うチャンスが今回あったような気がするんですが、そこがあまり感じられなかったのはちょっと残念に感じました。

亀井：これもたぶんきちんと分析しなければいけないと思うんです。まさに今、プロセスの最中ですが、それなりの手だてを打った地域と打っていない地域ははっきり分かれています。

47都道府県あれば実は47通りのやり方があって、うまくいっているところと、もちろん観光による都市部からの流入といった外部要因で突然コロナ患者が増えてしまった沖縄みたいなこともあるのかもしれませんが、そういったことも含めて、何が優れていて、何がだめなのかを見える化をしていくと、私たちが次に選択していくとき、例えば選挙の機会もそうですし、政治参加していくときに、「今のやり方は違うんじゃないか」と声を挙げることもできるし、そもそも首長であれば、私たちはリコールできるわけですから、そういったことも含めてもうちょっと考えてもいいのではないかと思います。

吉田：コロナの感染者数と自然災害と財政赤字はごまかしが利かないと思います。いくらきれいに答弁しても、ちゃんとやっていなかったら、カタストロフィックな結果に反映されてしまう。財政赤字が今回のテーマですが、コロナも似たようなところがあって、きちんと対策をとらない限りは絶対に火は消せません。いくらきれいな理屈を並べても、経済は棄損されていくし、コロナだと住民の皆さんが感染されて健康が損なわれていきます。やはりきちんとやらないとだめなんだということに似ているような感じがします。

亀井：私もそう思います。まさに一発何かを打ち出して、きれいなことを言ったからといって、うまくいくようなことは、あらゆる政策において、存在しないと思っています。どのような政策も具体的に積み上げていって、例えば考えてきたことを社会にぶつけてみて、だめだったら、それを修正して、また回していくというような、ある種、社会に対する応答性を持つことが不可欠です。自分たちの仮説は何が間違っていたのだろうか？と修正をかけながら良くしていく。

そういった応答性がまさに今の政府機構、中央政府にも地方政府にも求められています。その応

答性が、著しく欠けていて、これを専門性の回復とともに実現していかなければならないと思います。

財政も同じだと思います。何か一度でうまくいくわけではありません。そういう中でいろいろなことをやりながら、社会との対話、市場との対話をしながら、うまくやっていく術を覚えていくのがとても大事だなと思います。

吉田：科学的知見なしに感染予防対策でいくら回ってもだめだということですね。同様に科学的知見なしに財政赤字のことをあれこれ議論してもやはりだめということですね。きちんと独立した機関で検査結果をもらって、安全な薬なのか、効かない薬なのかを判定した上でチョイスしていくことが必要だと思います。ダイエットで体重を落としても、体が悪くなっては終わりですからね。

亀井：おっしゃるとおりです。全体を見なければ意味ありませんからね。財政は、あくまでも、よい社会や経済をつくるための方法でしかありません。財政だけではなく、大きな視点で考えることが大事だと思います。

ただ、そういう視点が今の政治の各所で失われているので、それをどういうふうには是正していくかが重要です。

島澤：財政危機が経済破綻につながるのを回避するために国民を説得することこそが政治の役割なのだと思います。しかし、残念ながら、負担を嫌い、給付を好む民意に安易に乗っかっているのが現在の政治の姿であることが今日の議論ではっきりしました。

本日のご指摘は、国、地方問わず、これからの財政運営や政治を見ていく上で重要な点ばかりでした。本日はありがとうございました。